

平成 15 年度経営計画の概要

1. 電力の販売計画

(1) 販売電力量の見通し

15 年度の販売電力量は、生産の増勢鈍化を受け産業用需要が伸び悩むことに加え、民生用需要も前年猛暑の反動により空調需要が減少することから低い伸びにとどまり、0.1%増の 2,797 億 kWh とほぼ前年横ばいの推移を見込んでいる（気温うるう補正後では 0.7%増）。

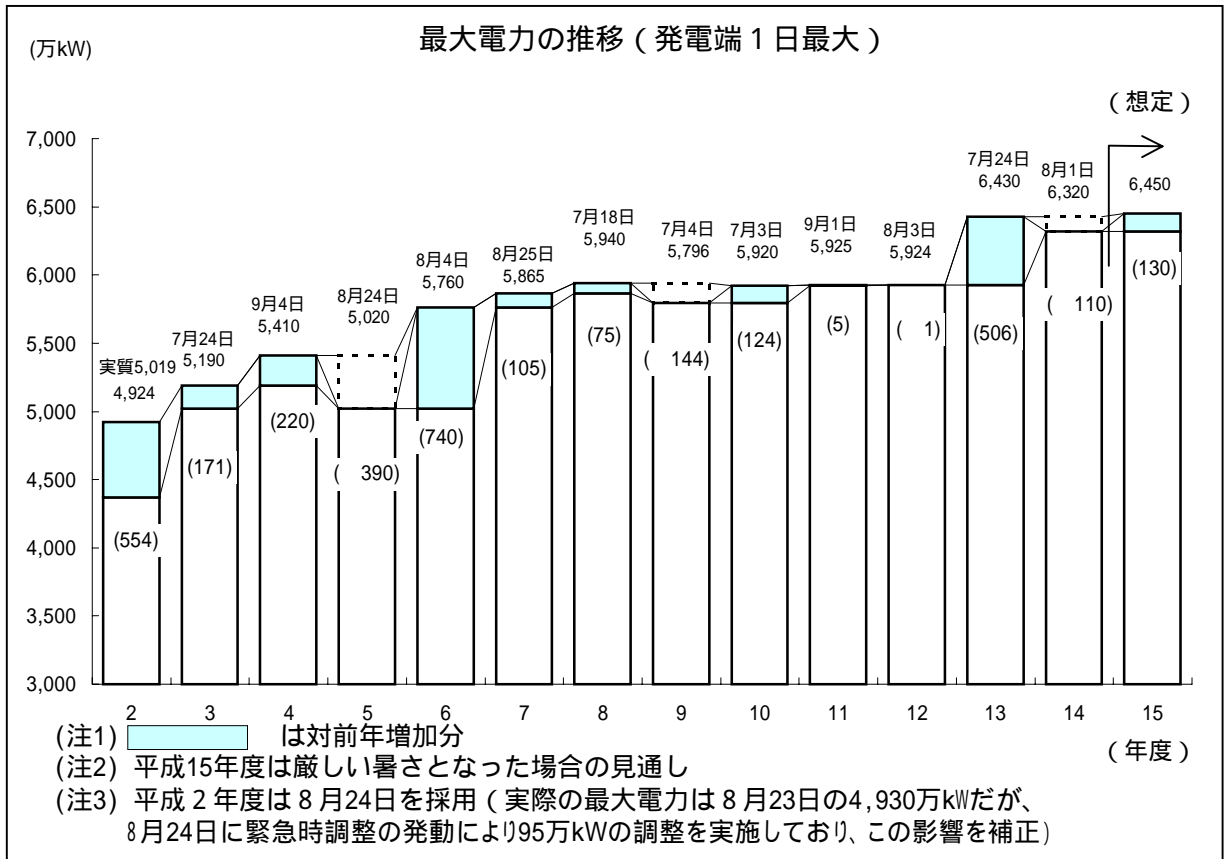
至近の販売電力量の動向

		(億 kWh、%)			
		H 12 (実績)	H 13 (実績)	H 14 (推実)	H 15 (想定)
特定規模 需要以外 の需要	民生用	2.5(2.3) 1,592	0.9(0.9) 1,578	1.8(1.2) 1,607	0.3(1.6) 1,612
	産業用	2.5(2.8) 439	2.9 426	0.9 430	0.6(0.3) 433
	小計	2.5(2.4) 2,031	1.3(0.0) 2,004	1.6(1.1) 2,037	0.4(1.4) 2,044
特定規模需要		2.0(2.2) 776	3.2 751	1.0 758	0.7(1.0) 753
販売電力量		2.3(2.3) 2,807	1.8(0.9) 2,755	1.4(1.1) 2,795	0.1(0.7) 2,797

(注) 左肩の数値は対前年増加率、()内は気温うるう補正後
民生用 = 電灯 + 業務用 + 低圧 + 深夜、産業用 = 高圧 A + 高圧 B + その他(深夜以外)

(2) 最大電力の推移

15 年度の最大電力（発電端 1 日最大）は、猛暑となった場合、冷房需要の増加から、14 年度実績に対し 130 万 kW 増の 6,450 万 kW と見込んでいる。



2. 設備形成の計画

(1) 電源設備量の推移・電源開発計画

安定供給・エネルギーセキュリティーの確保を基本に、経済性・運用性・CO₂排出削減への対応も含めた環境適合性を考慮しつつ、競争力の強化と社会的使命の両立をめざして効率的な設備形成を実施する。

年度末電源設備

(単位：万kW)

年度	平成 13 年 (実績)	平成 14 年 (推定実績)	平成 15 年	平成 19 年	平成 24 年	平成 14～24 年 の増加分
水力	1,393	1,393	1,415	1,462	1,511	118
火力	3,938	4,025	4,293	4,345	4,780	755
原子力	1,819	1,819	1,819	1,819	2,418	600
合計	7,150	7,237	7,527	7,626	8,710	1,473

(注) 他社受電を含む。端数処理の関係で表中の数値と合計があわない場合がある。

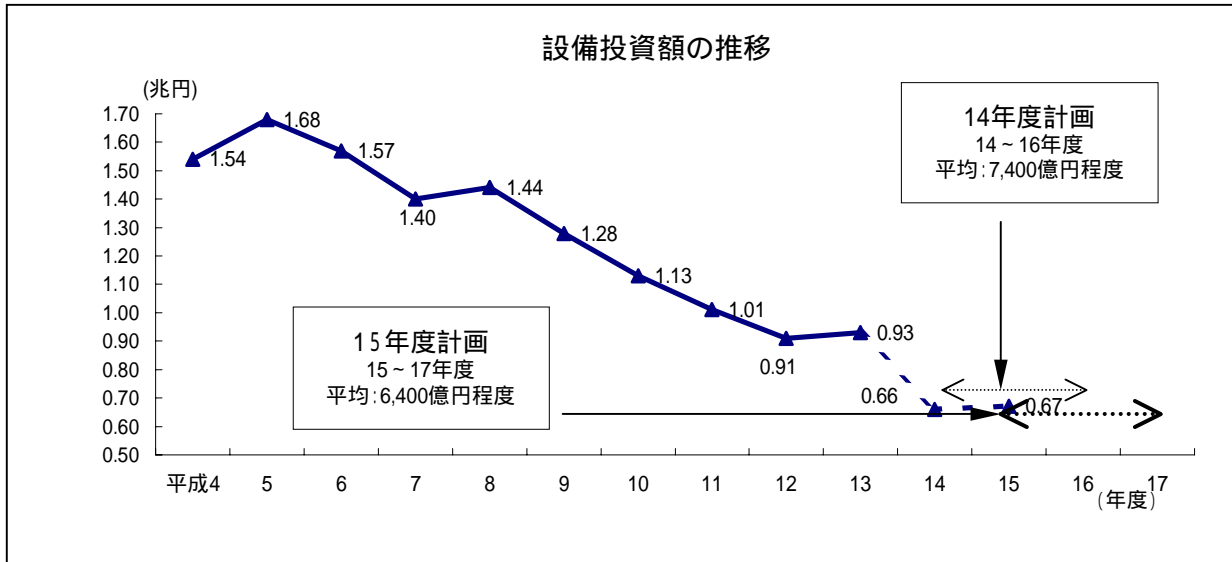
主要な電源開発計画

	地 点 名	出 力 (万kW)	着 手	運 転 開 始	備 考
原子力	福島第一7、8号	各 138	15年度	21/10、22/10	計画中
	東通1、2号	各 138.5	15年度	23年度、23年度以降	計画中
石 炭	常陸那珂1、2号	各 100	63/11	15/12、22年度以降	工事中
	広野5号	60	11/8	16/7	工事中
	広野6号	60	11/8	22年度	着工準備中
LNG 火 力	品川1号系列	114	8/3	13/7～15/8	工事中
	富津3、4号系列	各 152	9/12	13/7～15/11 20/7～22/7	工事中
	川崎1号系列	150	10/3	19/7～21/7	工事中
	川崎2号系列	150	10/3	23年度以降	着工準備中
揚水式 水 力	葛野川	160	3/7	11/12、12/6 23年度以降	工事中
	神流川	282	7/7	17/7、22/7 23年度以降	工事中

3. 原価低減の取り組み

(1) 設備投資の削減

平成15～17年度の3年間平均の設備投資額を6,400億円程度とする。



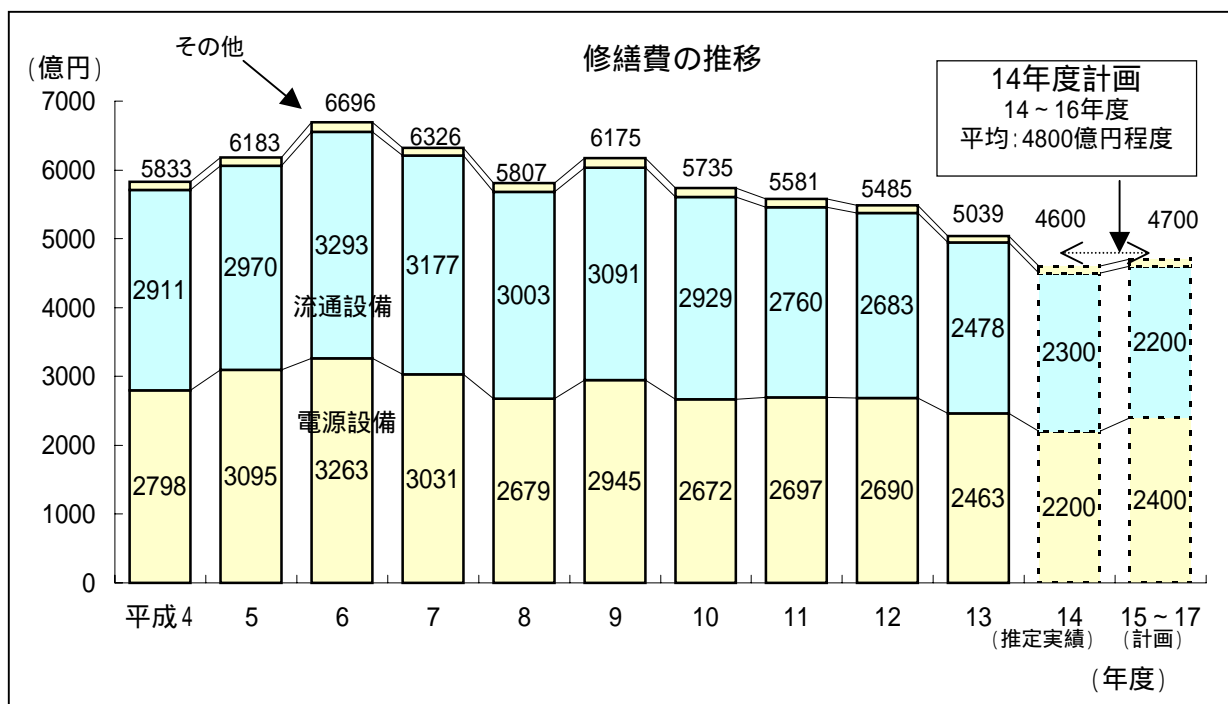
設備投資額と資金調達の計画

(単位：億円)

項目	年度				
	平成14年度 (推定実績)	平成15年度	平成16年度		
設備投資額	電源	水力	333	393	314
		火力	1,598	1,205	916
		原子力	519	886	1,110
		小計	2,450	2,484	2,340
	流通	送電	689	938	852
		変電	300	332	368
		配電	1,371	1,416	1,353
		小計	2,360	2,686	2,573
	その他	247	348	166	
	計	5,057	5,518	5,079	
原子燃料	1,581	1,202	1,121		
合計	6,638	6,720	6,200		
資金調達	自己資金	10,743	9,740	11,299	
	内部留保	11,042	10,444	10,138	
	その他	299	704	1,161	
	外部資金	4,105	3,020	5,099	
	社債(発行額)	(8,000)	(5,000)	(3,000)	
	社債手取額	1,098	639	1,990	
	借入金	5,203	3,659	7,089	
合計	6,638	6,720	6,200		

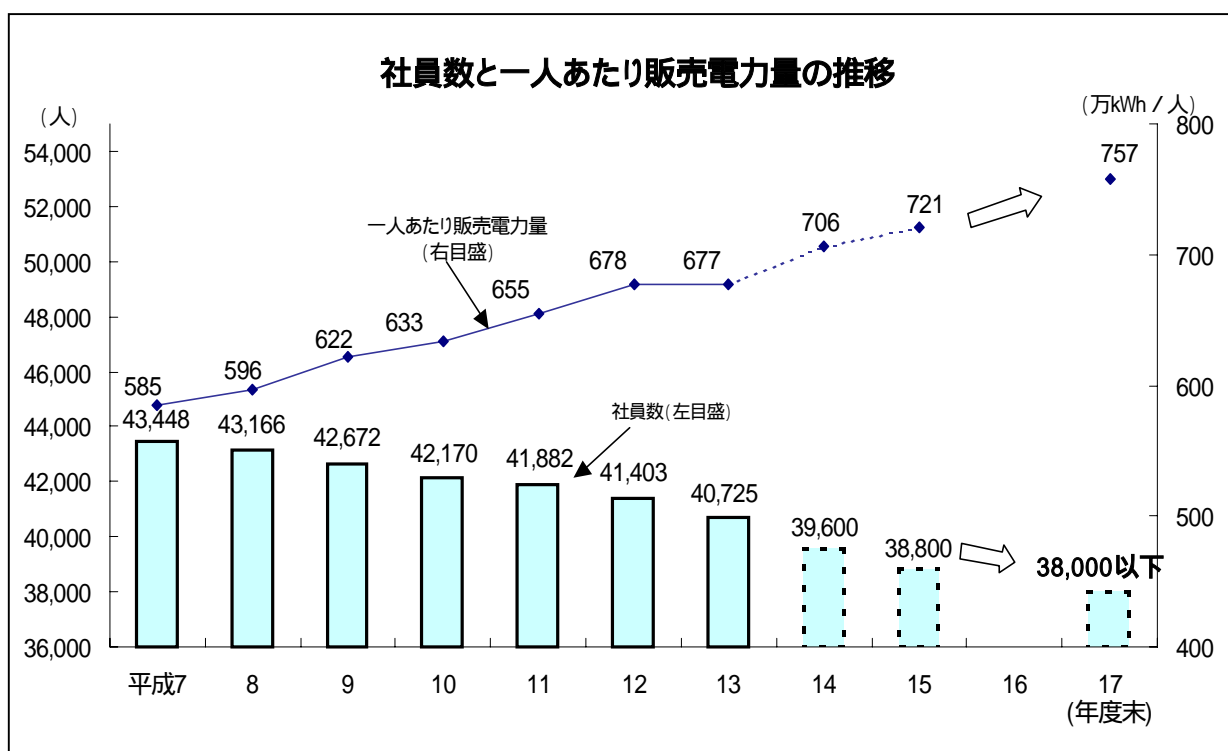
(2) 修繕費の抑制

平成 15～17 年度の 3 年間平均で 4,700 億円程度（電源設備：2,400 億円程度、流通設備 2,200 億円程度）とする。



(3) 社員数の抑制

平成 17 年度末の社員数を 38,000 人以下にするという目標の下、平成 15 年度末には 14 年度末に比べ 800 人減の約 38,800 人とする。



4. 利益・財務体質改善目標

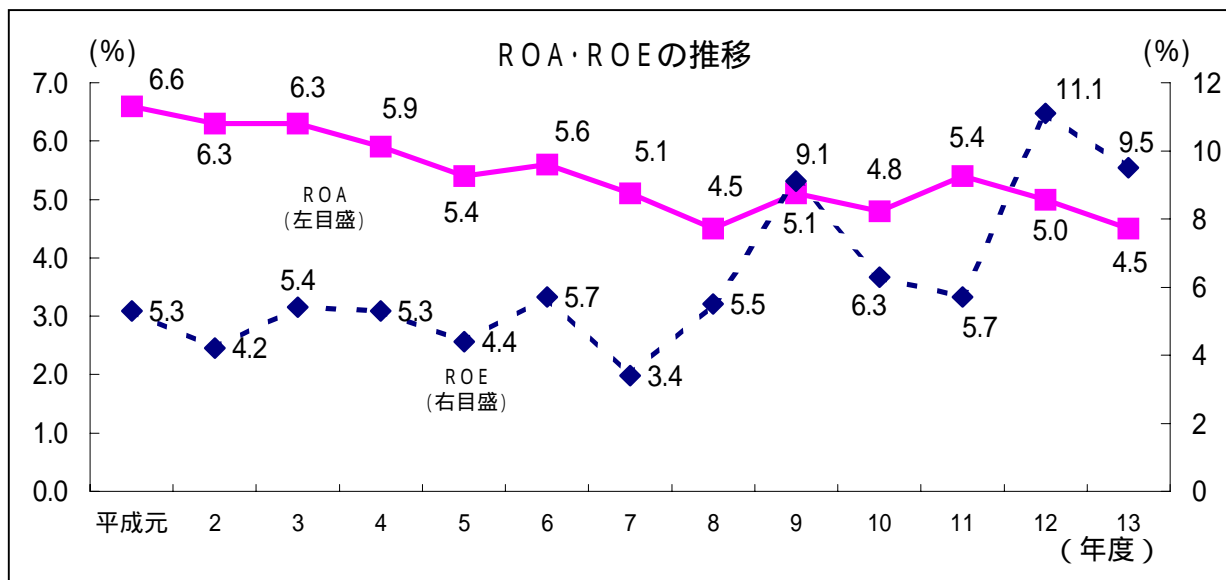
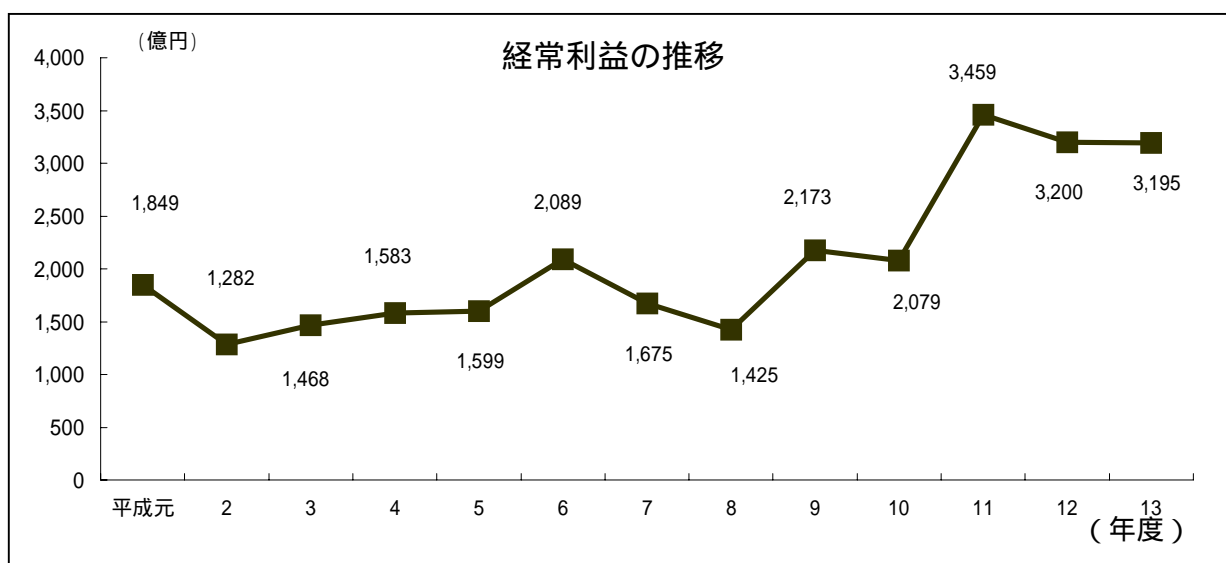
(1) 経常利益・キャッシュフロー目標

平成 15～17 年度の 3 年間平均で、経常利益 3,000 億円以上、総資産利益率 (ROA) 4 % 以上、株主資本利益率 (ROE) 9 % 以上とする。

またフリーキャッシュフローは、平成 15～17 年度の 3 年間平均で 5,500 億円以上とする。

フリーキャッシュフロー：企業が社債・借入金返済や株主への配当、多角化事業投資等に使う
ことができるお金のこと。(平成 13 年度のフリーキャッシュフロー：6,045 億円)

[フリーキャッシュフロー] = [営業活動によるキャッシュフロー] - [電気事業への設備投資]



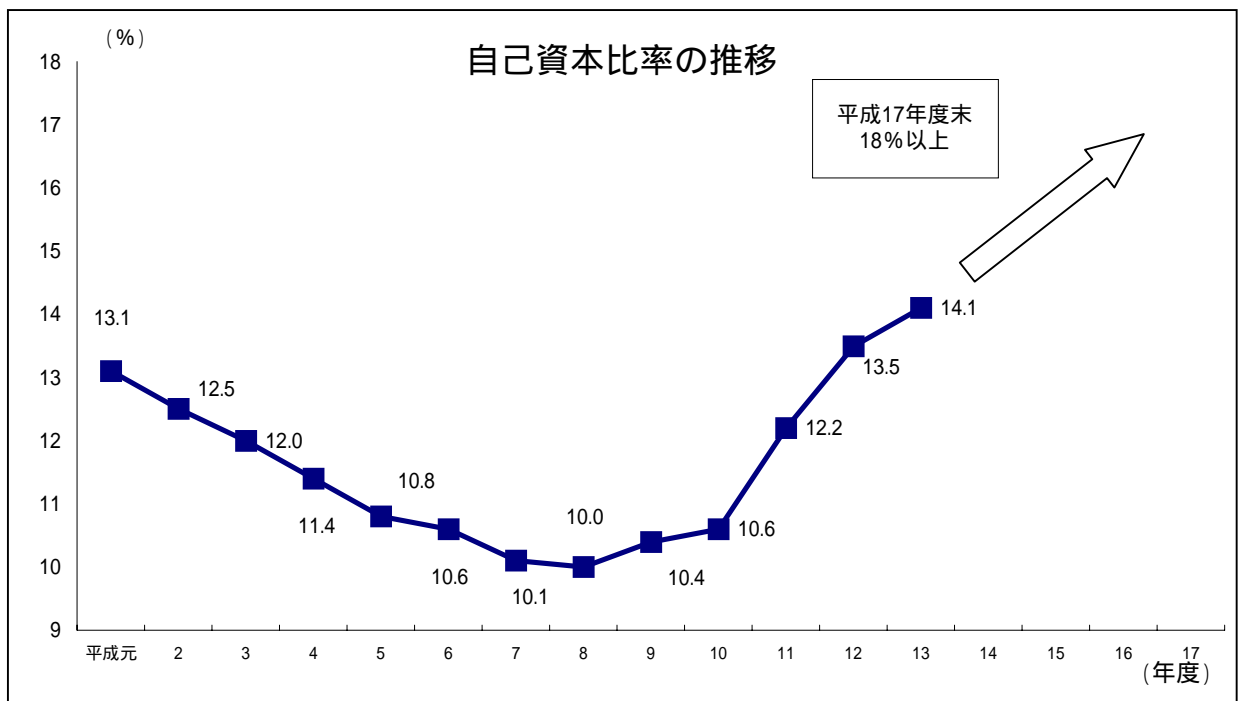
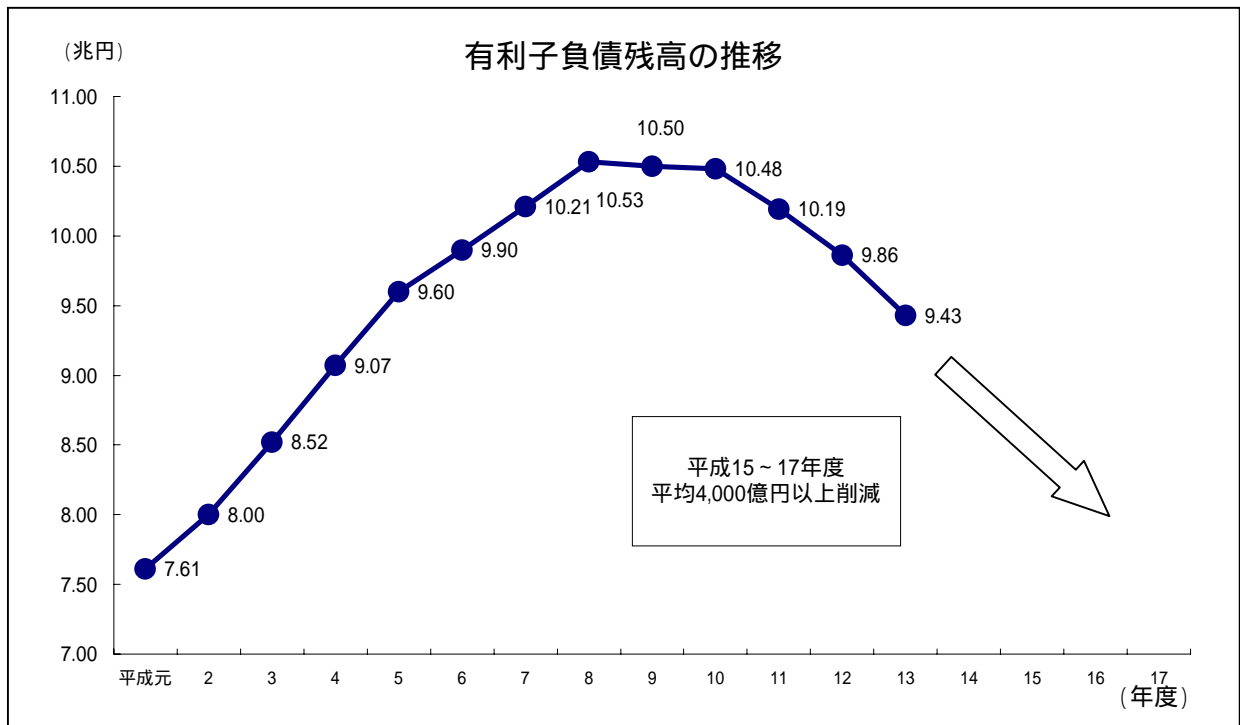
(注) ROA：営業利益 (附帯事業損益を含む) / 平均総資産 **資産の効率性を示す**

(13 年度経営計画より総資産に対する利益としての整合性を考慮して分子 (利益) を「当期利益」から「営業利益」に変更。)

ROE：当期利益 / 平均株主資本 **株主資本の投資効率を示す**

(2) 財務体質改善目標

平成 15～17 年度の 3 年間平均で、有利子負債残高を 4,000 億円以上削減する。
自己資本比率は平成 17 年度末で 18%以上とする。



(3) グループ経営目標

平成 15～17 年度の 3 年間平均で、連結決算ベースでの総資産利益率 (ROA) を 4% 以上とする。また、連結決算ベースでのフリーキャッシュフローは、平成 15～17 年度の 3 年間平均で 5,500 億円以上とする。